

令和6年度 全国学力・学習状況調査

～石狩市における結果の概要～

石狩市教育委員会

# 1. 調査の概要

## 1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 上記の取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- (3) 学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

## 2. 調査の対象学年

小学校第6学年、義務教育学校前期課程第6学年、中学校第3学年、義務教育学校後期課程第3学年

## 3. 調査の内容

- (1) 教科に関する調査【国語、算数・数学】
- (2) 児童生徒に対する調査(学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問)は、児童生徒が活用するICT端末等を用いたオンラインによる回答方式で実施。なお、ネットワーク環境を考慮し、4月10日(水)から30日(火)の期間で分散して実施。
- (3) 学校に対する調査(指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査)

## 4. 調査の方式

平成19年度～21年度: 悉皆調査

平成22年度～25年度: 抽出調査及び希望利用方式(石狩市は全校が実施)

(但し23年度は東日本大震災のため希望校のみの実施で石狩市は全校が実施)

平成26年度以降: 悉皆調査(但し令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行のため中止)

※調査問題は、「国立教育政策研究所」のホームページで見ることができる。

「国立教育政策研究所」を検索後、「全国学力・学習状況調査」をクリック

## 5. 調査実施日

令和6年4月18日(木)

## 6. 本市の調査実施学校数及び児童生徒数

小学校6年生及び義務教育学校前期課程6年生: 10校で実施 461名

中学校3年生及び義務教育学校後期課程3年生: 7校で実施 406名

\* 児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科の解答用紙の枚数で算出

## 7. 調査結果の解釈等に関する留意事項

調査結果が児童生徒の身に付けるべき学力の特定の一部であることや学校における教育活動の一側面であることを踏まえつつも、調査結果で明らかになった実態や課題の把握し、今後、教育施策や児童生徒への教育指導の充実を図る。

## 2. 教科に関する調査結果の概要

### ■ 小学校の教科に関する結果

- 国語～正答率は全国・全道平均との比較では、ともに同様の結果でした。  
昨年度との比較では、正答率がやや下降しました。
- 算数～正答率は全国平均との比較ではやや低く、全道平均との比較ではほぼ同様(下位)の結果でした。昨年度との比較では、全国平均との差がやや広がりました。

### ■ 中学校の教科に関する結果

- 国語～正答率は全国・全道平均との比較では、ともにやや低い結果でした。  
昨年度との比較では、全国平均との差がやや広がりました。
- 数学～正答率は全国・全道平均との比較では、ともに低い結果でした。  
昨年度との比較では、全国平均との差がやや縮まりました。

### ■ 国語、算数・数学の2教科平均の結果

- 小学校～2教科平均の正答率が全国平均を上回る学校数は、10校中3校でした。
- 中学校～2教科平均の正答率が全国平均を上回る学校数は、7校中2校でした。

## 3. 児童生徒質問紙調査結果

### ■ 改善傾向

- ① 自己肯定感・規範意識等に関わる項目のうち「人の役に立つ人間になりたいと思う」では、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した割合は、小学生は全国平均を上回り、昨年に比べて増加傾向にあります。
- ② 自己肯定感・規範意識等に関わる項目のうち「自分には、よいところがあると思う」では、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した割合は、中学生は全国平均とほぼ同様(下位)であり、昨年に比べて増加傾向にあります。
- ③ ICT機器を活用した学習状況項目のうち「前学年までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」では、「ほぼ毎日」と回答した割合は、小学生は全国平均を上回り、昨年と比べて大きく増加傾向にあります。また、中学生は全国平均を下回るものの、昨年と比べて増加傾向にあります。

### ■ 課題傾向

- ① 自己肯定感・規範意識等に関わる項目のうち「学校に行くのが楽しいと思う」では、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した割合は、小中学生ともに全国平均を下回り、昨年に比べて減少傾向にあります。

- ② 学習への興味・関心等に関わる項目のうち、「算数・数学の勉強が好きだ」では、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した割合は、小学生は約6割で全国平均と同様であるものの、中学生は約5割で全国平均を大きく下回っています。
- ③ ICT 機器を活用した学習状況に関わる項目で、「昨年度までの学習の中で PC・タブレットなどの ICT 機器を活用することで、自分のペースで理解しながら学習を進めることができる」では、「とてもそう思う・そう思う」と回答した割合は、小学生は約8割で全国平均を下回り、中学生は約7割で全国平均を大きく下回っています。
- ④ ICT 機器を活用した学習状況に関わる項目で、「昨年度までの学習の中で PC・タブレットなどの ICT 機器を活用することで、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる」では、「とてもそう思う・そう思う」と回答した割合は、小学生は約7割で全国平均を下回り、中学生は約6割で全国平均を大きく下回っています。
- ⑤ 学習習慣・学習環境等に関わる項目のうち、「普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピューターゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む)をしますか」では、「2時間以上している」と回答した割合は、小中学生ともに約6割で全国・全道平均を大きく上回っています。

## 4. 学校質問紙調査の結果

多くの項目で小学校・中学校ともに肯定的な回答であり、全国・全道平均を上回る結果でした。ただ、学習指導・授業改善に関する取組では、ICT 機器を活用した頻度は高まったものの、活用の目的を明確にすることや個別最適な学び・協働的な学びへの授業改善が一層必要であることが分かりました。また、全国学力・学習状況調査結果を積極的に活用して、調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で教育活動を改善していると回答する学校の割合が多いことが分かりました。

## 5. 調査結果から明らかになった成果や課題

- ① 小学校の国語の正答率が全国平均にわずかに届かなかったものの、「読むこと」領域において全国平均との差を縮め、改善の取組の成果が見られます。一方、中学校の国語において全国平均との差が昨年度と同様でしたが、記述式問題では、その差が広がる結果でした。
- ② 小学校の算数において、平均正答率が全国平均より低く、昨年度よりその差が開いたものの、記述式問題の無解答率は全国平均よりも低い結果でした。
- ③ 中学校の数学では、すべての領域及び問題形式において、全国平均正答率との差が大き開いていますが、経年変化から見るとその差は着実に縮まっています。
- ④ 小中学校とも、授業中の PC・タブレットなどの ICT 機器の活用頻度が高まっていますが、子どもが主体的に学習を進めたり、対話しながら協働的に学習を進めたりすることができることを認識している割合は、全国平均との差が大きい結果でした。
- ⑤ テレビゲームや SNS・動画視聴などのスクリーンタイムについて、小学校・中学校ともに全国平均と比べ差が大きく、長時間傾向が進んでいます。

## 6. 今後の改善方策

石狩市教育委員会は、調査結果が児童生徒の身に付けるべき学力の特定の一部であることや学校における教育活動の一側面であることを踏まえつつも、すべての教科において全国平均に届いていない状況にあることや調査結果で明らかになった実態や課題等を真摯に受け止め、今後、各校と連携しながら、以下のように改善に取り組んでまいります。

### ■子どもの主体的な学びを重視した授業改善の推進

- (1) 子ども自身が学びや変容を自覚しながら、学びに向かう力を高める単元指導の工夫
  - ・学習活動の振り返り、次の学習活動につなげる場面設定
- (2) 授業を通して育成を目指す資質・能力の明確化と効果的な学習活動の設定
  - ・授業のねらいを具体化した学習活動の位置付け
  - ・系統性を意識した指導の充実(おもに算数・数学)
- (3) ICT 機器を有効活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
  - ・1人1台端末やAIドリルなどの活用による個々に応じた学習活動の工夫
  - ・少人数指導等、個に応じた指導体制・学習方法の工夫
- (4) 対話による価値交換で学びの質を高める学習活動の工夫
  - ・授業のねらいに沿った話し合い場面の設定
- (5) 学び合う人間関係づくり・学習集団づくりの推進
  - ・違いを認め、協働できる学級風土の醸成

### ■学校改善プランの組織的・計画的な推進

- (1) 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、これまでの取組の成果・課題を明確にした学校改善プランの見直し
- (2) 学校全体で目標と具体的な取組の共有
- (3) 学校改善プランに基づく取組の進行管理

### ■家庭・地域と一体となった取組の推進

- (1) 保護者や地域住民へ分析結果や改善方策の提示(学校だよりや PTA・CS 会議等)
- (2) 家庭学習の充実や生活習慣の改善(学年×10分+10分、AIドリルの活用、朝食摂取の促進、スクリーンタイムの縮減等)

子どもたちの学力向上のためには、市民の皆様と成果と課題を共有し、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の活用と共に、学校・家庭・地域が一体となって取り組むことも重要であると考えます。今後とも、市民の皆様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。